

根拠法規：外国為替の取引等の  
報告に関する省令  
主務官庁：財 務 省

証券の償還等の状況報告書

( 年未現在)

財 務 大 臣 殿

(日本銀行経由)

報告年月日： \_\_\_\_\_

報 告 者：

名 称 及 び

代 表 者 氏 名 \_\_\_\_\_

居住者

所在国又は地域 \_\_\_\_\_ 非居住者 (該当分に○)

報告者の区分 (居住者のみ、該当分に○)

- ( 1. 一般政府 2. 銀行 (銀行勘定) 3. 信託銀行 (銀行勘定) )  
 ( 4. 生命保険会社 5. 損害保険会社 )  
 ( 6. 投資信託委託会社、資産運用会社及び投資法人 )  
 ( 7. 金融商品取引業者 8. その他 )

所 在 地 \_\_\_\_\_

責任者の氏名 \_\_\_\_\_

担当者氏名 (電話番号) \_\_\_\_\_

(単位：百万円、千通貨単位)

1 発行又は募集した証券	(1) 種 類		
	(2) 額 面 総 額		
	(3) 発行又は募集の時期 (払込日) 及び場所		
	(4) 定時償還の方法		
2 償還等の状況	(1) 当年の償還・株式転換等の額	(2) 償還・株式転換等の累計額	(3) 残 高

- (記入要領)
- 1 西暦により記入すること。
  - 2 「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
  - 3 金額は、当該証券の券面表示通貨により記入すること。
  - 4 「2 償還等の状況」欄中「(1) 当年の償還・株式転換等の額」欄及び「(2) 償還・株式転換等の累計額」欄には、当該証券の元本の全額又は一部の償還、買入消却又は株式への転換について、当年中に行った額及び当年までの累計額をそれぞれ記入すること。また、「(3) 残高」欄には、当該証券の当年末の残高を記入すること。

(日本産業規格 A 4)